

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー

(氏名) 澤井 豊・田中 文明

TEL 03-5996-3701

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	11,593	—	737	—	708	—	380	—
21年2月期第3四半期	12,163	8.7	1,408	32.2	1,386	26.0	700	70.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	101.87	—
21年2月期第3四半期	175.03	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	9,079	1,798	19.8	485.40
21年2月期	7,903	2,104	26.6	562.65

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 1,798百万円 21年2月期 2,104百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00
22年2月期	0.00	75.00	0.00		
22年2月期 (予想)				80.00	155.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,750	8.9	2,310	34.9	2,270	35.7	1,110	67.8	298.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	4,266,225株	21年2月期	4,266,225株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	560,216株	21年2月期	526,428株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	3,736,418株	21年2月期第3四半期	4,004,060株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照してください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な金融危機に端を発した景気後退局面から、一部では持ち直しの動きが見られるものの、家計における雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、また急激な円高進行により、輸出産業を中心に企業業績の悪化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、従来からの少子化の流れに加え、こうした経済不況の影響など厳しい経営環境が続く中、業績予想の下方修正が相次ぐなど業績の悪化や、企業提携・M&Aなどの業界再編の動きが見受けられました。

このような外部環境の中、当社はそもそも少子化・不況を前提としたビジネスモデルを構築し、継続してまいりましたので、こうした外部環境はむしろ追い風ととらえ、引き続き「本物」の教育サービスを提供することで、他社・他塾との差別化を実践してまいりました。

新規開校につきましては、トーマス西日暮里校（東京都）をはじめ、名門会では東岡崎駅前校（愛知県）、伸芽会では銀座教室・広尾教室（いずれも東京都）を同時開校し、引続き事業エリア・規模拡大を図ってまいりました。

売上計上方法につきましては、法改正に伴う四半期報告制度・内部統制報告制度の導入に合わせて、第3四半期決算におきましても、第1四半期、第2四半期と同様に、前期までは中間決算・通期決算で行っていた授業実施をベースとした売上計上方式を行っております。

これにより、第3四半期までに受講契約書をいただいた中で、授業未実施のものについては、今回の第3四半期決算では売上から外し、第4四半期での売上計上といたします。

従いまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,593百万円、営業利益は737百万円、経常利益は708百万円、四半期純利益は380百万円となりました。

なお当社グループ業績の季節的な収益変動要因は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ傾向があり、このため第3四半期連結累計期間は、収益性が低くなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

#### ①トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は7,131百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、西日暮里校（東京都）を新規開校し、また高田馬場校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

#### ②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、初の九州エリア進出となる福岡支社・天神駅前校（福岡県）を新規開校し、また西宮北口校（兵庫県）、東岡崎駅前校（愛知県）の新規開校、横浜駅前校（神奈川県）、千駄木駅前校（東京都）の拡大リニューアルなど、さらなる事業エリア・規模拡大を進め、売上高は2,178百万円となりました。

#### ③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、東西都市圏での事業スケール拡大により、売上高は1,853百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、二子玉川教室（東京都）、銀座教室（東京都）、広尾教室（東京都）を新規開校し、西千葉教室を千葉教室として拡大移転リニューアルいたしました。

#### ④日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」を新規事業として営業促進に努めたところ、売上高は92百万円（内部売上を含むと315百万円）となりました。

#### ⑤その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的かつ効率的に行っていました。また、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップは、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を引き続き行った結果、売上高は336百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,175百万円増加し、9,079百万円となりました。

負債は、前受金の増加等により前連結会計年度末と比較して1,481百万円増加し、7,280百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して305百万円減少し、1,798百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,567百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,804百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益674百万円、前受金の増加額1,307百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は461百万円となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出244百万円、敷金及び保証金の差入による支出145百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は221百万円となりました。この内容は、短期借入れによる収入1,900百万円、短期借入金の返済による支出1,200百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、配当金の支払額455百万円、自己株式の取得による支出181百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成21年10月13日に公表いたしました通期の業績予想値に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (簡便な会計処理)

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

##### ①税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,567,894	1,447,159
営業未収入金	955,898	1,437,219
たな卸資産	83,645	74,945
前払費用	241,784	108,854
繰延税金資産	120,391	120,391
その他	250,025	22,117
貸倒引当金	△16,185	△8,229
流動資産合計	4,203,455	3,202,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,160,976	1,084,423
減価償却累計額	△647,048	△578,698
建物(純額)	513,927	505,724
構築物	1,925	1,925
減価償却累計額	△711	△664
構築物(純額)	1,213	1,260
車両運搬具	15,337	15,337
減価償却累計額	△13,499	△12,593
車両運搬具(純額)	1,837	2,743
工具、器具及び備品	1,473,161	1,305,069
減価償却累計額	△535,531	△481,542
工具、器具及び備品(純額)	937,630	823,526
土地	417,963	398,983
有形固定資産合計	1,872,572	1,732,238
無形固定資産		
のれん	147,911	197,215
その他	99,504	113,158
無形固定資産合計	247,415	310,373
投資その他の資産		
投資有価証券	463,336	435,818
長期前払費用	31,110	40,492
繰延税金資産	503,815	516,897
敷金及び保証金	1,474,873	1,413,926
ゴルフ会員権	59,004	59,004
保険積立金	224,170	192,742
投資その他の資産合計	2,756,309	2,658,881
固定資産合計	4,876,298	4,701,493
資産合計	9,079,753	7,903,951

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年11月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	39,546	25,300
短期借入金	1,579,600	879,600
未払金	1,002,018	913,184
未払費用	124,603	113,873
未払法人税等	158,375	494,123
未払事業所税	16,693	22,421
未払消費税等	59,012	145,679
前受金	1,738,851	431,182
預り金	125,129	54,178
返品調整引当金	13,630	17,091
賞与引当金	42,414	133,815
流動負債合計	4,899,875	3,230,450
固定負債		
長期借入金	1,511,400	1,796,100
退職給付引当金	869,598	773,200
固定負債合計	2,380,998	2,569,300
負債合計	7,280,874	5,799,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	3,785,626	3,928,565
自己株式	△2,872,694	△2,691,244
株主資本合計	1,896,231	2,220,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△97,353	△116,420
評価・換算差額等合計	△97,353	△116,420
純資産合計	1,798,878	2,104,200
負債純資産合計	9,079,753	7,903,951

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	11,593,019
売上原価	7,891,200
売上総利益	3,701,818
販売費及び一般管理費	2,964,006
営業利益	737,811
営業外収益	
受取利息	395
受取配当金	25
未払配当金除斥益	5,315
保険配当金	3,474
その他	6,362
営業外収益合計	15,573
営業外費用	
支払利息	43,555
投資事業組合運用損	90
その他	1,049
営業外費用合計	44,695
経常利益	708,689
特別損失	
移転費用等	33,936
特別損失合計	33,936
税金等調整前四半期純利益	674,753
法人税等	294,120
四半期純利益	380,632



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	674,753
減価償却費	161,869
のれん償却額	49,303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△91,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,397
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△3,461
受取利息及び受取配当金	△420
支払利息	43,555
投資事業組合運用損益 (△は益)	90
売上債権の増減額 (△は増加)	481,321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,666
未払金の増減額 (△は減少)	84,231
前受金の増減額 (△は減少)	1,307,668
その他	△53,453
小計	2,677,291
利息及び配当金の受取額	420
利息の支払額	△44,093
法人税等の支払額	△862,366
法人税等の還付額	33,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△244,742
無形固定資産の取得による支出	△14,822
投資有価証券の取得による支出	△78,277
投資有価証券の売却による収入	4,513
敷金及び保証金の差入による支出	△145,046
敷金及び保証金の回収による収入	52,599
その他	△36,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△284,700
配当金の支払額	△455,579
自己株式の取得による支出	△181,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,567,894

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,131,184	2,178,725	1,853,832	92,554	336,723	11,593,019	—	11,593,019
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,061	468	—	223,266	269,265	513,062	(513,062)	—
計	7,151,245	2,179,193	1,853,832	315,821	605,989	12,106,081	(513,062)	11,593,019
営業利益又は営業損失(△)	297,299	116,604	408,672	66,462	△102,134	786,903	(49,092)	737,811

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。
- ⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が181,450千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,872,694千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	12,163,323
II 売上原価	7,745,460
売上総利益	4,417,862
III 販売費及び一般管理費	3,009,538
営業利益	1,408,323
IV 営業外収益	29,611
V 営業外費用	51,624
経常利益	1,386,310
VI 特別利益	11,394
VII 特別損失	88,884
税金等調整前四半期純利益	1,308,820
税金費用	607,993
四半期純利益	700,826